

地方公会計制度による一般会計等財務書類

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の4表で構成されます。

一般会計と国際交流事業・土地取得・社体育英事業特別会計を対象とした「**一般会計等財務書類**」を公表します。

①貸借対照表(バランスシート) 令和3年3月31日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産(資産・負債・純資産)を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産 (ア)	586億7千万円	負債 (イ)	43億1千万円
町が保有している財産		地方債(借入金)など将来世代が負担する金額	
事業用資産 町役場、町民会館、学校など	167億6千万円	地方債等	24億9千万円
インフラ資産 道路、公園など	362億7千万円	退職手当引当金	15億6千万円
物品	9千万円	その他	2億6千万円
基金	44億1千万円	純資産 (ウ) [(ア)-(イ)] [B] 543億7千万円	
現金預金	[A] 3億9千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	7億5千万円		

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。
- 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

(人口)	R1年度末 (24,203人)	R2年度末 (24,310人)
一人当たり資産額	2,434千円	2,413千円
一人当たり負債額	172千円	177千円

	R1年度末	R2年度末
純資産比率	92.9%	92.7%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④資金収支計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

資金収支計算書とは、1年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支、「投資活動収支」(固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支)、「財務活動収支」(地方債の発行・償還などに係る収支)に区分して表しています。

令和元年度末現金預金残高	5億9千万円
業務活動収支 7億9千万円、投資活動収支 ▲11億0千万円、財務活動収支 4千万円	
令和2年度末現金預金残高	[A] 3億9千万円

★この表から分かること

業務活動収支を上回る投資活動を行っており、現金預金残高は減少していますが、財務活動収支から、過度に借金に依存していない財政運営であることが分かります。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

②行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にかかった費用(コスト)と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1)	113億7千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	18億7千万円
物件費等	33億0千万円
補助金等	39億6千万円
社会保障給付	11億6千万円
その他	10億8千万円
臨時損失(2)	2億1千万円
経常収益(3)	3億9千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	9千万円
その他	3億0千万円
臨時利益(4)	1千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	[C] 111億8千万円
行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税金等により負担する金額	

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R1年度	R2年度
一人当たりの純行政コスト	323千円	460千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R1年度	R2年度
受益者負担比率	5.2%	3.5%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

③純資産変動計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

純資産変動計算書とは、1年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。

令和元年度末純資産残高	547億6千万円
純資産の増加(1)	107億9千万円
純資産を増加させた要因	
税金等	64億6千万円
国県等補助金	43億2千万円
その他	1千万円
純資産の減少(2)	111億8千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	[C] 111億8千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	▲3億9千万円
令和2年度末純資産残高	[B] 543億7千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え(純資産)がこの1年間で3億9千万円減っていますが、純資産比率(92.7%)から、過度に将来世代への負担の先送りはしていないといえます。

	R1年度	R2年度
純資産変動額	3億3千万円	▲3億9千万円

地方公会計制度による全体財務書類

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「統一的な基準」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の4表で構成されます。町の全ての会計を対象とした「全体財務書類」を公表します。

①全体貸借対照表(バランスシート) 令和3年3月31日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産(資産・負債・純資産)を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産 (ア)	669億6千万円	負債 (イ)	72億0千万円
町が保有している財産		地方債(借入金)など将来世代が負担する金額	
事業用資産 町役場、町民会館、学校など	167億6千万円	地方債等	52億9千万円
インフラ資産 道路、下水道、公園など	442億2千万円	退職手当引当金	16億4千万円
物品	1億0千万円	その他	2億6千万円
基金	45億9千万円	純資産 (ウ) [(ア)-(イ)] [B] 597億6千万円	
現金預金	[A] 4億6千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	8億4千万円		

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。
- 2 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

(人口)	R1年度末 (24,203人)	R2年度末 (24,310人)
一人当たり資産額	2,779千円	2,754千円
一人当たり負債額	298千円	296千円

	R1年度末	R2年度末
純資産比率	89.3%	89.3%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④全体資金収支計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

資金収支計算書とは、1年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支、「投資活動収支」(固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支)、「財務活動収支」(地方債の発行・償還などに係る収支)に区分して表しています。

令和元年度末現金預金残高	6億1千万円
業務活動収支 11億5千万円、投資活動収支 ▲12億6千万円、財務活動収支 ▲1億2千万円	
令和2年度末現金預金残高	[A] 4億6千万円

★この表から分かること

業務活動収支を上回る投資活動を行っており、現金預金残高は減少していますが、財務活動収支から、過度に借金に依存していない財政運営であることが分かります。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

②全体行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にかかった費用(コスト)と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1)	147億2千万円
行政サービスに要した費用	
人件費	19億6千万円
物件費等	38億9千万円
補助金等	74億8千万円
社会保障給付	11億6千万円
その他	2億3千万円
臨時損失(2)	2億1千万円
経常収益(3)	7億4千万円
行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	
使用料及び手数料	4億0千万円
その他	3億4千万円
臨時利益(4)	1千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4)	[C] 141億8千万円
行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税金等により負担する金額	

★この表から分かること

- 1 大口町の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R1年度	R2年度
一人当たりの純行政コスト	443千円	583千円

※純行政コスト÷人口

- 2 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R1年度	R2年度
受益者負担比率	7.4%	5.0%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

③全体純資産変動計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

純資産変動計算書とは、1年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税金等で賄われているかどうかを見るものです。

令和元年度末純資産残高	600億5千万円
純資産の増加(1)	138億9千万円
純資産を増加させた要因	
税金等	78億2千万円
国県等補助金	60億6千万円
その他	1千万円
純資産の減少(2)	141億8千万円
純資産を減少させた要因	
純行政コスト	[C] 141億8千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	▲2億9千万円
令和2年度末純資産残高	[B] 597億6千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え(純資産)がこの1年間で2億9千万円減っていますが、純資産比率(89.3%)から、過度に将来世代への負担の先送りはしていないといえます。

	R1年度	R2年度
純資産変動額	4億3千万円	▲2億9千万円

地方公会計制度による連結財務書類

地方公会計制度による財務書類とは、総務省の「**統一的な基準**」に基づき、企業会計的手法で作成される決算書で、「**貸借対照表**」「**行政コスト計算書**」「**純資産変動計算書**」「**資金収支計算書**」の4表で構成されます。
町の全ての会計と関係団体※¹の決算を取り込んだ「**連結財務書類**」を公表します。

①連結貸借対照表(バランスシート) 令和3年3月31日現在

貸借対照表とは、年度末時点において保有する財産(資産・負債・純資産)を明らかにするものです。将来世代に引き継ぐ資産がどれだけあり、将来世代が負担する負債がどれだけあるのかが分かります。資産と負債の差額である純資産は、これまでの世代がすでに負担した分であり、これにより世代間の負担の構成が分かります。

資産 (ア) 町が保有している財産	709億8千万円	負債 (イ) 地方債(借入金)など将来世代が負担する金額	81億1千万円
事業用資産 町役場、町民会館、学校など	174億9千万円	地方債等	56億3千万円
インフラ資産 道路、上下水道、公園など	467億9千万円	退職手当引当金	21億5千万円
物品	1億9千万円	その他	3億3千万円
基金	50億6千万円	純資産 (ウ) [(ア)-(イ)] [B] 628億7千万円	
現金預金	[A] 8億9千万円	これまでの世代が既に負担した金額であり、将来返済する必要がないもの	
その他	5億6千万円		

★この表から分かること

- 大口町の人口一人あたりに換算した資産と負債の額が分かります。
- 将来世代にとって返済義務のない純資産の割合が分かります。

(人口)	R1年度末 (24,203人)	R2年度末 (24,310人)
一人当たり資産額	2,944千円	2,920千円
一人当たり負債額	340千円	334千円

	R1年度末	R2年度末
純資産比率	88.4%	88.6%

※純資産比率=純資産(ウ)÷資産(ア)

④連結資金収支計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

資金収支計算書とは、1年間における現金預金の動きを明らかにするものです。資金収支の状況を「業務活動収支」「投資活動」「財務活動」以外の行政活動に係る収支、「投資活動収支」(固定資産の取得・売却、基金の積立・取崩などに係る収支)、「財務活動収支」(地方債の発行・償還などに係る収支)に区分して表しています。

令和元年度末現金預金残高	10億5千万円
業務活動収支 14億1千万円、投資活動収支 ▲15億2千万円、財務活動収支 ▲1億3千万円	
令和2年度末現金預金残高	[A] 8億9千万円

★この表から分かること

業務活動収支を上回る投資活動を行っており、現金預金残高は減少していますが、財務活動収支から、過度に借金に依存していない財政運営であることが分かります。

※ 表中、表示単位未満四捨五入の関係で積み上げと合計が一致しない場合があります。

※¹ 丹羽広域事務組合、江南丹羽環境管理組合、尾張北部環境組合、愛北広域事務組合、愛知県後期高齢者医療広域連合、愛知県市町村職員退職手当組合

②連結行政コスト計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービス提供にかかった費用(コスト)と行政サービス提供の対価として得られた使用料、手数料等の収益を明らかにするものです。

経常費用(1) 行政サービスに要した費用	169億4千万円
人件費	23億4千万円
物件費等	44億0千万円
補助金等	63億6千万円
社会保障給付	35億8千万円
その他	2億6千万円
臨時損失(2)	2億1千万円
経常収益(3) 行政サービスの利用者が負担する使用料・手数料など	10億1千万円
使用料及び手数料	7億2千万円
その他	2億9千万円
臨時利益(4)	1千万円
差引：純行政コスト(1)+(2)-(3)-(4) 行政サービスの受益者負担を超えた費用で、税収等により負担する金額	[C] 161億3千万円

★この表から分かること

- 大口町の人口一人当たりの純行政コストの額が分かります。

	R1年度	R2年度
一人当たりの純行政コスト	529千円	663千円

※純行政コスト÷人口

- 行政サービスを受けた受益者の直接の負担割合が分かります。

	R1年度	R2年度
受益者負担比率	8.3%	6.0%

※受益者負担比率=経常収益(3)÷経常費用(1)

③連結純資産変動計算書 令和2年4月1日～令和3年3月31日

純資産変動計算書とは、1年間の純資産の変動を明らかにするもので、行政コスト計算書から算出された純行政コストが、当年度の税収等で賄われているかどうかを見るものです。

令和元年度末純資産残高	630億3千万円
純資産の増加(1) 純資産を増加させた要因	159億8千万円
税収等	78億4千万円
国県等補助金	81億3千万円
その他	1千万円
純資産の減少(2) 純資産を減少させた要因	161億4千万円
純行政コスト	[C] 161億3千万円
その他	1千万円
本年度純資産変動額(1)-(2)	▲1億6千万円
令和元年度末純資産残高	[B] 628億7千万円

★この表から分かること

これからの行政サービス提供のための蓄え(純資産)がこの1年間で1億6千万円減っていますが、純資産比率(88.6%)から、過度に将来世代への負担の先送りはしていないといえます。

	R1年度	R2年度
純資産変動額	5億0千万円	▲1億6千万円

地方公会計制度による財務書類【用語解説】

① 貸借対照表(バランスシート)

事業用資産	町役場、町民会館、学校等のインフラ資産以外の土地、建物など
インフラ資産	道路、公園、下水道（全体）、上水道（連結）等の土地、工作物など
物品	取得価格 80 万円以上の車両や備品
基金	財政調整基金や明日のまちづくり基金など将来のための積立金
現金預金	手許現金や預金
その他（資産）	町税等の未収金、ソフトウェア等の無形固定資産、他団体に対する出資金など
地方債等	将来に返済が必要な借入金
退職手当引当金	将来の退職金の支給見込額（年度末時点の退職金要支給額を基に算定）
その他（負債）	賞与引当金（翌年度の賞与支給見込額のうち今年度負担分）など

② 行政コスト計算書

人件費	職員の給料や議員報酬など
物件費等	消耗品費、委託料等の経費、減価償却費（建物等の価値減少分）など
補助金等	他団体に支払う補助金や負担金、国民健康保険の保険給付費（全体）など
社会保障給付	福祉サービスや福祉手当の費用、後期高齢者医療の保険給付費（連結）など
その他（費用）	地方債（借入金）の支払利息、他会計への財政的支援など
臨時損失	資産の除売却などによる臨時的な損失
使用料及び手数料	公共施設の利用料、住民票の交付手数料、水道料金（連結）など
その他（収益）	預金の受取利息、学校給食費負担金収入、資源ごみ等売払収入など
臨時利益	資産の売却などによる臨時的な利益

③ 純資産変動計算書

税収等	町民税、固定資産税、国民健康保険税（全体）、介護保険料（全体）など
国県等補助金	国や県からの補助金、負担金、交付金収入など
その他（純資産増加）	寄付等により無償で取得した資産の評価額など
純行政コスト	行政コスト計算書から算出
その他（純資産減少）	連結対象団体（一部事務組合）の比例連結割合変更に伴う差額（連結）

④ 資金収支計算書

業務活動収支	「投資活動」、「財務活動」以外の収入から支出を控除して算出
投資活動収支	基金取崩収入等から固定資産取得や基金積立支出等を控除して算出
財務活動収支	地方債（借入金）の発行収入から償還支出を控除して算出